

# 代表質問

代表質問は、会派の所属人数に応じて持ち時間が決定され、各会派は、総括質問者のほか、最大2名まで補足質問者を立てることができます。ここでは、12月定例会で代表質問を行った5会派(12月定例会現在)について、通告順に掲載します。  
※代表質問の記事は3人以上の会派のみ掲載します。(会派別議員名簿は6面に掲載)

## 創生市川

(10名)

(質問者)

稲葉 健二

### マイナンバーと情報管理

問 マイナンバー法が施行され、本市も厳しい情報管理が求められる。本定例会で個人番号等の利用等に関する

条例が提案されているが、市が個人番号を独自に利用する事務に関する決定基準、及び、情報セキュリティに関する考え方を問う。また、条例制定後の利用範囲の制限や拡大に関する検討の方法については、どのように考えているか。

答 市が個人番号を独自に利用する事務の決定については、法律上に規定がない事務で、特定個人情報に紐づく可能性のある事務を洗い出し、条例化している。セキュリティ対策としては、法に基づく特定個人情報保護評価を実施すると共に、国のガイドラインに基づく安全管理措置を策定、運用している。更に内部監査や職員研修を継続して行う等により、情報の安全管理が継続して行われるよう努めると共に、しっかり検証を行っていききたい。また、条例制定後の利用範囲の変更については、関係法令の改正による条例改正の必要性を把握するため、関係課と連携して定期的に調査を行い、対応していく。

### エコボカード

問 エコボカードは、制度開始から10年近くが経ち、新たな事業スタイルを考える時期にきている。カードのポイント交換先として大きな割合を占めていた1%支援制度が平成28年度から新たな形となることを踏まえ、今後のあり方を問う。また、ボランティア活動に協賛する民間企業を募り、団体や地域でポイントを出し合って、自治会の備品や公園遊具の設置を申請するといった方法は考えられないか。

答 28年度から始まるボランティア活動への支援制度におけるエコボカードの関わりは、ふるさと納税等による寄附を

財源として、活動環境の整備やポイント交換メニューの拡充等を図るものとなる。また、新たな支援の方法については、エコボ制度の内容を十分に精査しつつ、ポイント交換メニューの追加や民間から協賛が得られるかを検討する。

## 公明党

(8名)

(質問者)

西村 敦  
久保川隆志

### 女性の視点の災害対策

問 女性の視点に立った災害対策として、高知市では、女性だけで構成する検討委員会を設置し、震災被災地の視察や研究会を重ね、施策に生かしている。本市でも、女性職員だけの委員会を立ち上げて常設とする体制の構築が重要と考える。市の認識を問う。

答 本市では、平成24年の地域防災計画の修正において女性職員によるワークショップを実施し、災害時における女性に対して配慮すべき事項について座談会方式で検討し、避難所におけるスペースの確保や生活必需品の備蓄等を、本計画に位置づけたところである。今後、災害時の体制をわかりやすく、活動しやすいものへと全面的に見直す中で、被災者への支援には女性の視点が極めて大切であることから、女性職員によるプロジェクトチームを立ち上げて、本計画の見直しの中に反映させ

# 一般質問

12月定例会では、25人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

(※会派名は12月定例会現在)

## 文化

### 国際交流

**新たな都市提携も必要になるのでは 社会情勢を考慮して進めたい**

ほそだ伸一議員(自由民主党)  
本市は、外国の都市と姉妹・友好都市、パートナーシティの提携をしている。提携後の国際情勢等の影響

により交流が活発に進まないような場合は、活動内容の見直しや新たな都市提携も必要になってくると思うが、市の見解はどうか。  
答 厳しい財政状況の中で提携都市を新たに増やすことは難しい状況であるが、本市では在任外国人が年々増加しており、「多文化共生社会の推進」が重要な施策となっている。都市提携を契機に民間同士の交流も活発になっており、その交流の橋渡しの役割も含め、社会情勢を考慮した中で交流事業を進めていきたい。

### 文化振興ビジョン

**ソフト面での取り組み 今後の課題は 環境変化に応じ新たな方向性が必要**

大場 論議員(公明党)  
平成15年策定の市川市文化振興ビジョンは、街づくりに大きなウェイトが置かれており、文化・芸術とい

ったソフト面での取り組みが薄らいていると感じる。そこで、本ビジョンの進捗状況と課題について問う。  
答 市はこれまで街回遊展の実施や街かどミュージアムの拠点として、行徳公会堂や東山魁夷記念館などの整備を行ってきた。一方、課題としては、ビジョン策定後において文化・芸術を取り巻く環境が大きく変化している中で、28年度の改定を目的に、これまでの取り組みを検証し、時代に即したビジョンとなるよう見直しを進めている。

### 業務委託

**多い随意契約 適正性確保の考え方は ガイドライン等に基づき厳正に審査**

三浦一成議員(維新の党 花の会)  
業務委託の契約方法は一般競争入札が原則だが、本市でも随意契約、特に50万円以下の1号随契、業務の

性質や目的が入札に適しない場合の2号随契が多い。1号は意図的な分離・分割発注の危険性、2号は業務の性質等につき適正な判断を要すると思われるが、市の適正性確保の考え方を問う。  
答 契約の競争性・透明性確保のため、随意契約とする場合は厳正に審査しており、1号随契では一定期間内の契約状況の確認等、2号随契ではガイドラインに沿った適用であるか、適正に判断している。今後も適正な随意契約の締結となるよう継続的に対応したい。

## 行政

### 事業評価の考え方 計画にどう反映 有効性等の視点で市民と共に検討

#### 公共施設等総合管理計画

宮本 均議員(公明党)  
現在、本市における公共施設の基本的な考え方を定めた「市川市公共施設等総合管理計画」の策定が進められているところである。そこで、公共施設のあり方を検討するに当たり、事業評価の考え方は本計画にどのように反映していくのか。

答 計画の策定に当たり、公共サービス全体を、施策目標を達成する手段としての有効性、公共が行うことの妥当性等の視点で事業評価し、これらを踏まえた上で、将来の公共施設のあり方を市民と共に検討していくことが望ましいと考える。今後、市政戦略会議や市民説明会等の意見を踏まえ、計画を策定していきたい。

### パスポート発行窓口

**県からの権限委譲受け 設置場所は サービスセンター 7月1日開設**

かいづ 勉議員(自由民主党)  
私はパスポート発行事務についての平成26年9月定例会等で合計4回質問を行い、県からの権限委譲を要望し

てきたが、本市が28年に権限委譲を受けることとなったので、窓口の設置場所、開設時期等について問う。  
答 パスポート発行事務に